



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 SIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7070 URL <https://www.si-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 岡崎 盛裕 TEL 03 (6910) 3870
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,505	7.5	81	△46.2	81	△42.3	37	△56.4
2022年3月期第1四半期	2,330	8.2	152	17.9	141	28.1	85	38.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3.39	-
2022年3月期第1四半期	7.77	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,682	2,513	37.6
2022年3月期	6,580	2,487	37.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,513百万円 2022年3月期 2,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	1.00	1.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,302	7.2	130	△69.7	65	△83.8	38	△84.6	3.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	11,330,000株	2022年3月期	11,330,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	379,268株	2022年3月期	379,268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	10,950,732株	2022年3月期1Q	10,950,732株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 2023年3月期の見通し	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい活動制限が緩和されるなか、正常化へ向けた持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ争乱の長期化懸念とそれに続く原油価格の高騰、物価の上昇、急激な円安の進行、新型コロナウイルス感染症第7波の予兆など予断を許さない状況となりました。

このような社会経済環境のもと、当社グループでは、企業理念である「社会的価値と経済的価値の統合による企業価値の最大化」と「価値創造の永続的連鎖」を実現するために、『豊かな超高齢社会創造計画』として、①高齢者住宅インフラ整備プロジェクト、②高齢者向け生活支援サービス整備プロジェクト、③経営支援サービス推進プロジェクトの3つのプロジェクトを推進しております。①において当第1四半期連結累計期間は、5月に小平鈴木に総合ケアセンターを開業いたしました。また、②③においては、引き続き、フード事業を含み新規事業による業容拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におけるケアセンター事業は、感染防止対策の実施や営業活動に注力し、ご利用者数やご利用回数は前年同四半期比微増となりましたが、断続的な新型コロナウイルス感染症のクラスター発生により住宅入居者数の回復が進まず、新規開業施設においても黒字化の遅れなどから、前年同四半期比増収減益となりました。

また、フードサービス事業、その他の事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響で営業活動が十分にできなかったことや新規事業への先行投資などにより、前年同四半期比増収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収入は2,505,750千円(前年同四半期比7.5%増)、営業利益は81,899千円(同46.2%減)、経常利益は81,790千円(同42.3%減)、四半期純利益は37,121千円(同56.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,029,974千円となり、前連結会計年度末に比べ138,853千円増加いたしました。これは主に営業未収入金の増加によるものであります。固定資産は2,651,235千円となり、前連結会計年度末に比べ36,701千円減少いたしました。これらに繰延資産1,611千円(前連結会計年度末比179千円減)を加えた資産合計は6,682,821千円(前連結会計年度末比101,973千円増)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は910,835千円となり、前連結会計年度末に比べて69,109千円増加いたしました。これは主に未払費用の増加によるものであります。固定負債は3,258,667千円となり、前連結会計年度末に比べて6,693千円増加いたしました。この結果、負債合計は4,169,503千円(前連結会計年度末比75,802千円増)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,513,317千円となり、前連結会計年度末に比べて26,170千円増加いたしました。これは主に当第1四半期連結会計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益37,121千円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は37.6%となりました。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

コロナ禍が今期も継続することは確実であり、すでに7月以降、第7波といわれるコロナの感染が各施設で多発しており、ケアセンター事業の運営や展開などへ相当程度のマイナス影響が継続する見込みです。営業活動やサービス提供が抑制され、クラスターが多発すれば、さらに業績に大きな打撃を受ける可能性があります。また、フード事業においても新型コロナウイルス感染症の動向が営業活動に強く影響することに加え、その他事業における新事業も当面費用の発生が先行する見込みです。

上記を踏まえ、2023年3月期の業績予想をしております。(但し、新型コロナウイルス感染症の感染状況などにより、業績結果が予想と大きく乖離する可能性があります。)

なお、当第1四半期累計期間における経常利益は、受取保険金等があり通期予想を上回っておりますが、今後新たな投資を見込んでおり、連結業績予想について変更はしていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,912	2,187,922
営業未収入金	1,443,861	1,517,868
商品	70,211	71,302
未収還付法人税等	20,822	20,822
その他	194,059	260,748
貸倒引当金	△27,746	△28,689
流動資産合計	3,891,121	4,029,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,839	21,102
減価償却累計額	△5,584	△5,687
建物及び構築物(純額)	17,255	15,414
機械装置及び運搬具	26,599	25,807
減価償却累計額	△13,508	△14,290
機械装置及び運搬具(純額)	13,091	11,516
リース資産	2,510,715	2,510,715
減価償却累計額	△642,230	△667,293
リース資産(純額)	1,868,484	1,843,422
その他	289,600	298,530
減価償却累計額	△198,039	△203,558
その他(純額)	91,560	94,972
建設仮勘定	8,625	-
有形固定資産合計	1,999,017	1,965,325
無形固定資産		
ソフトウェア	10,852	12,580
その他	3,962	1,406
無形固定資産合計	14,815	13,987
投資その他の資産		
敷金及び保証金	655,010	655,267
繰延税金資産	8,928	6,803
その他	10,164	9,851
投資その他の資産合計	674,103	671,922
固定資産合計	2,687,936	2,651,235
繰延資産		
開業費	1,790	1,611
繰延資産合計	1,790	1,611
資産合計	6,580,848	6,682,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,415	198,116
リース債務	82,957	83,565
未払金	79,716	85,686
未払費用	303,115	383,027
未払法人税等	13,633	40,564
賞与引当金	27,863	12,847
預り金	64,139	78,774
その他	35,885	28,252
流動負債合計	841,726	910,835
固定負債		
長期借入金	1,111,900	1,132,900
リース債務	1,949,456	1,928,335
退職給付に係る負債	4,625	5,975
資産除去債務	27,587	28,094
長期預り敷金	158,405	163,362
固定負債合計	3,251,974	3,258,667
負債合計	4,093,701	4,169,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	501,782	501,782
利益剰余金	2,051,863	2,078,033
自己株式	△166,498	△166,498
株主資本合計	2,487,147	2,513,317
純資産合計	2,487,147	2,513,317
負債純資産合計	6,580,848	6,682,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収入	2,330,723	2,505,750
営業原価	1,894,122	2,060,496
営業総利益	436,600	445,254
販売費及び一般管理費	284,411	363,354
営業利益	152,188	81,899
営業外収益		
受取手数料	140	178
受取保険金	-	5,368
助成金収入	5,307	14,886
雑収入	2,396	415
営業外収益合計	7,843	20,849
営業外費用		
支払利息	15,793	15,259
貸倒引当金繰入額	2,069	3,321
雑損失	528	2,378
営業外費用合計	18,391	20,959
経常利益	141,641	81,790
特別損失		
固定資産売却損	-	209
固定資産除却損	-	1,667
特別損失合計	-	1,877
税金等調整前四半期純利益	141,641	79,913
法人税、住民税及び事業税	33,979	40,564
法人税等調整額	22,535	2,227
法人税等合計	56,514	42,791
四半期純利益	85,126	37,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,126	37,121

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	85,126	37,121
四半期包括利益	85,126	37,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,126	37,121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3. 4)	合計
	ケアセンター 事業	フードサー ビス事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	1,871,820	361,441	2,233,261	15,072	2,248,333	-	2,248,333
その他の収益	82,389	-	82,389	-	82,389	-	82,389
外部顧客への 売上高	1,954,210	361,441	2,315,651	15,072	2,330,723	-	2,330,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	173,233	173,233	68,649	241,883	△241,883	-
計	1,954,210	534,675	2,488,885	83,721	2,572,606	△241,883	2,330,723
セグメント利益 又は損失(△)	158,071	38,976	197,048	△43,164	153,884	△1,695	152,188

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、介護用品事業、健康食品事業、人材紹介・人材派遣事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部の売上高であります。
3. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益13,800千円及び全社費用△15,641千円、その他調整額146千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3, 4)	合計
	ケアセンター 事業	フードサー ビス事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	1,758,612	413,457	2,172,070	25,818	2,197,889	-	2,197,889
その他の収益	307,861	-	307,861	-	307,861	-	307,861
外部顧客への 売上高	2,066,473	413,457	2,479,931	25,818	2,505,750	-	2,505,750
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	180,476	180,476	83,826	264,303	△264,303	-
計	2,066,473	593,934	2,660,408	109,645	2,770,054	△264,303	2,505,750
セグメント利益 又は損失(△)	128,806	30,617	159,423	△78,018	81,404	494	81,899

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、介護用品事業、健康食品事業、人材紹介・人材派遣事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部の売上高であります。
3. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益13,800千円及び全社費用△14,597千円、その他調整額1,292千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。